



一般財団法人

自治体国際化協会 (CLAIR/クリア)

自治体国際化協会(クリア) 中期経営計画

(令和4年度－令和8年度)

令和4年1月

クレア中期経営計画目次

クレアの理念

クレアの決意

中長期の事業環境

クレアが力を入れる分野

- I. 自治体の海外における経済活動を支援
- II. 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援
- III. 草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進
- IV. 多様な国際交流・国際協力を支援
- V. 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化
- VI. 自治体のグローバル人材を育成
- VII. 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

事業基盤の整備

クレアの理念

- ◆ クレアは自治体の共同組織として、地域が国際化を通じ、活性化し、住民の生活が豊かになるために全力を尽くします。
- ◆ クレアは地方自治の発展に寄与し、地域ひいては日本の国際的プレゼンスを高め、世界の平和、共存共栄に貢献します。

クレアの決意

- ◆ 自治体の共同組織として簡素(効率的)で質の高い経営を実践します。
- ◆ 自治体間でクレアの認知度を高め、利用してもらい、役に立つとの確固たる評価を得るように努めます。
- ◆ 全会員団体(自治体)に重宝がられ、活用される「自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート」役に徹します。
- ◆ 事業環境のあらゆる変化により求められる国際業務に対応した質の高い情報とサービスを提供し、積極的かつ柔軟な事業展開に努めます。
- ◆ 体系的な人材の育成を実施します。

中長期の事業環境

- ◆ あらゆる危機(新型コロナウイルス感染症の発生、気象災害の激甚化等)に柔軟に対応する必要性
- ◆ 急変する社会経済情勢(SDGsの推進、脱炭素化、デジタル化の進展等)に伴い積極的に変化し続ける必要性
- ◆ 地方創生に貢献する海外販路拡大、インバウンド強化の必要性
- ◆ 英語教育の早期開始、定住外国人・外国人旅行客等の増加に伴う外国語教育・多文化施策の充実の必要性
- ◆ 共生社会の実現のため外国人住民が安心して暮らせる環境整備の必要性

クエアが力を入れる分野

4つの重要分野(Ⅰ～Ⅳ)と、
各分野の働きを支える3つの共通基盤(Ⅴ～Ⅶ)があります。
特に海外事務所はすべての活動に関係しています。

重要分野

- Ⅰ. 自治体の海外における経済活動を支援
- Ⅱ. 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援
- Ⅲ. 草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進
- Ⅳ. 多様な国際交流・国際協力を支援

共通基盤

- Ⅴ. 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化
- Ⅵ. 自治体のグローバル人材を育成
- Ⅶ. 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

I 自治体の海外における経済活動を支援

- ① 関係機関と連携し、デジタルマーケティング(電子商取引等)といった新たな動きも踏まえて、自治体の海外販路開拓事業やインバウンド事業の取組み強化等を支援します。
- ② 脱炭素化等の国際的潮流を踏まえつつ、自治体の新しい取組みの紹介や海外経済セミナーの開催等を通じて、自治体の経済分野における情報収集を支援します。
- ③ アドバイザーの派遣等を通じて、自治体が経済分野の事業推進について気軽に相談できる相手になります。
- ④ 食品展やファムトリップの実施により、自治体の海外販路開拓やインバウンドの促進を実務面で支援します。
- ⑤ JETプログラム、海外地方政府とのネットワークなど、クレアの資産を活かして自治体の海外経済活動を支援します。

Ⅱ 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

- ① 生活関連情報や災害時対応マニュアルなどの多言語・やさしい日本語による共通ツールを提供するとともに、必要な情報の自治体間等での共有化を図ります。
- ② 先進的な取組み事例の紹介等により、災害時における外国人支援や日本語教育の充実などライフステージに応じた支援などの多文化共生に関する政策・立案を支援します。
- ③ 多文化共生に関する専門的な知識を備えた人材を育成するとともに、より効果的な人材の活用・連携を図ります。
- ④ 自治体、地域国際化協会、NGO・NPO及びクレアの連携・協働を積極的に推進します。
- ⑤ 地域国際化協会連絡協議会の活動を推進し、個々の地域国際化協会の取組みを支援します。

Ⅲ 草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進

- ① 外国語教育への対応や地域レベルでの国際交流の推進を図るため、JETプログラムの魅力を広報し、国や自治体と連携して、JETプログラム任用団体数などの拡大に努めます。
- ② JETプログラム参加者の職務に必要な能力の向上のために、より充実した知識と技術の習得機会を提供します。
- ③ 情報提供やセミナーなどによって、JETプログラム参加者、取りまとめ団体及び任用団体を積極的にサポートし、JETプログラムの円滑な運営を図ります。
- ④ JETプログラム参加者へのキャリアサポートの充実や世界で活躍するJETプログラム経験者との絆を深めることによりJETプログラムの魅力を高めます。

IV 多様な国際交流・国際協力を支援

- ① 国際交流事業に対する財政面での支援や、セミナー等の開催を通じ、多様な国際交流に取り組む自治体を多面的に支援します。
- ② 各自治体の姉妹(友好)自治体提携の状況について紹介するとともに、提携に当たって必要な情報・ノウハウを提供することで、新たに提携を希望する国内外の自治体のマッチングを支援します。
- ③ 国内外の自治体の幹部職員等による交流の機会を設け、各自治体の地域の強みや特性を活かした海外自治体とのネットワーク作りを推進します。
- ④ 国内外の自治体の職員間による草の根の協力を促すことで、日本の自治体が有する技術・ノウハウを活かした国際協力を推進します。また、先駆的な国際協力事業に対する財政面での支援を行います。

V 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

- ① 自治体が必要とする質の高い情報等を日頃から蓄積し整理した上で、よりタイムリーかつ的確に提供し、自治体の国際化を総合的にサポートするコンサルタントを目指します。
- ② SNS、メールマガジンなど様々な情報媒体を活用し、国際情報を必要な現場に届けます。
- ③ 民間マスメディア等との連携を強化し、幅広い層への情報発信に努めます。

VI 自治体のグローバル人材を育成

- ① 海外事務所勤務を通じた多様な業務経験のみならず、実践的な研修を充実・強化し、自治体のニーズに応える国際業務の現場で活躍できるグローバル人材を育成します。
- ② 本部において国際業務に必要な知識と能力の開発・向上を目指した実践的な研修を充実・強化し、海外事務所のみならず自治体の国際業務全般で活躍できる人材を育成します。
- ③ 自治体職員が国際業務を遂行するために役に立つセミナー、研修会等の機会を提供します。
- ④ 短期の海外派遣研修プログラムを充実し、より実践的な研修を通じた人材育成に努めます。

VII 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

- ① さらに使い勝手がよい事務所となるために、自治体の役に立つ海外活動支援や調査を実施するとともに、経済交流等の海外展開の機会を提供します。
- ② 自治体のあらゆる業務に役立つ海外情報をさらに豊富に取りそろえ、SNS等の各種媒体を用いて情報発信します。
- ③ 7つの海外事務所とのネットワークを引き続き維持・強化し、そのネットワークを自治体の海外活動支援や調査に利活用します。
- ④ 自治体からの要請に基づき、教育機関、各地域のNGO・NPO及び経済団体等への支援を行い、地域の国際化に貢献します。

事業基盤の整備

- ① 組織力及びガバナンスを充実・強化します。
- ② カスタマー・ファースト(顧客優先)、コスト・コンシャス(強いコスト意識)に徹した事業を展開します。
- ③ ネットワーク・信頼はクレアの財産です。内外のネットワークを維持し、強固なものにします。

① 組織力及びガバナンスを充実・強化します。

- 管理職・職員の能力を向上させます。
- 本部・支部・海外事務所の連携を強化します。
- 勤務評価・研修評価を充実させ、派遣元団体との連携を強化します。
- 財務内容などにおいて透明性の高い情報を開示します。
- デジタル技術等を活用することで、効率的な業務の遂行に努めます。
- 時間外労働の縮減、職場のハラスメント防止、メンタルヘルス対策、女性が活躍しやすい環境づくり、多様な働き方の推進など、良好な職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの実現に取り組みます。
- 自治体の役に立つべくクリアの価値を提供し続けるために、組織の特性に応じた事業展開を図り、持続的な経営の確保に努めます。

② カスタマー・ファースト、コスト・コンシャスに徹した事業を展開します。

- 中期経営計画は、自治体の国際業務を取り巻く環境変化やそのニーズを踏まえ、柔軟かつ的確に見直します。
- 事業改善委員会にて、JETプログラム任用団体数などの数値目標に対する進捗の報告・意見交換等を行うことで、事業執行状況の確認・改善を徹底します。
- コストを意識して事業を見直し、歳出の抑制に努めます。
 - 事務事業評価等により、自治体の意見を幅広く収集し、事業に反映
 - 職員提案等を通じ、身近なことから始められる工夫、改善による経費の節減事務の効率化を実施
- 個別団体が利用し、便益を専ら受ける事業等については引き続き受益者負担で対応します。
- 自治体の共同組織としてクレアが実施することで、個々の自治体を実施するよりも便益が大きく、コストを抑制できる事業を実施します。

③ ネットワーク・信頼はクレアの財産です。 内外のネットワークを維持し、強固なものにします。

- 内外の自治体・中央政府、関係機関、NGO・NPO等とのネットワークを維持し、信頼関係を強化します。
- 国内の自治体等と、Web会議等の活用を含め常日頃から交流・意見交換を行うことで信頼関係を築き、強固なものにします。顔と顔が見える関係を強めます。
- 情報発信・情報共有等を通じ、全国のクリア経験者との関係を強化します。